

貸借対照表
(2015年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	280,168	337,285	流 動 負 債	92,060	83,779
現金及び預金	220,114	275,747	未 払 金	67,503	69,423
立 替 金	4	9	未払法人税等	819	445
前 払 費 用	9	20	未払消費税等	8,118	-
未 収 入 金	52,881	51,775	未 払 費 用	1,927	1,720
繰延税金資産	7,158	4,888	預 り 金	687	588
未収消費税等	-	1,284	賞 与 引 当 金	13,005	11,602
未収法人税等	-	3,559	固 定 負 債	13,788	12,121
固 定 資 産	93,550	95,952	退職給付引当金	13,788	11,463
有形固定資産	16,232	19,688	役員退職慰労引当金	-	658
建物附属設備	9,502	10,962	負 債 合 計	105,848	95,901
器 具 備 品	6,730	8,725	(純 資 産 の 部)		
無形固定資産	53,840	55,758	株 主 資 本	267,870	337,336
ソフトウェア	53,840	36,668	資 本 金	200,000	200,000
ソフトウェア仮勘定	-	19,089	利 益 剰 余 金	135,390	137,336
投資その他の資産	23,477	20,505	利 益 準 備 金	50,000	50,000
差入保証金	16,370	16,370	その他利益剰余金	85,390	87,336
繰延税金資産	7,107	4,135	別 途 積 立 金	99,831	99,831
			繰越利益剰余金	△ 14,440	△ 12,495
			自 己 株 式	△ 67,520	-
			純 資 産 合 計	267,870	337,336
資産合計	373,718	433,237	負債・純資産合計	373,718	433,237

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価方法及び評価基準
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産 定率法によっております。
② 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
なお、自社使用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
① 賞与引当金 社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
② 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。
- | | | | |
|-------------|--------|----|--|
| ① 親会社に対する債権 | | | |
| 未収入金 | 51,127 | 千円 | |
| ② 親会社に対する債務 | | | |
| 未払金 | 8,934 | 千円 | |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- | | | | |
|--------|--------|----|--|
| 建物附属設備 | 3,905 | 千円 | |
| 器具備品 | 9,781 | 千円 | |
| 計 | 13,687 | 千円 | |

3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)			
賞与引当金	4,402	千円	
未払賞与社会保険料	652	千円	
未払事業税	167	千円	
一括償却資産	47	千円	
繰越欠損金	1,888	千円	
繰延税金資産(流動)合計	7,158	千円	
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金	4,667	千円	
グループ共済会繰越金	103	千円	
繰越欠損金	2,440	千円	
繰延税金資産(固定)小計	7,211	千円	
評価性引当額	103	千円	
繰延税金資産(固定)合計	7,107	千円	
繰延税金資産の純額	14,265	千円	

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第9号)が2015年3月31日に交付され、2015年4月1日以降開始する事業年度から法人税率変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、35.64%から33.85%に変更されます。この変更により繰延税金資産の純額が754千円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

なお、東京都において「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)に係る改正条例の公布が2015年4月1日以降とされることとなりました。これに伴い繰延税金資産の純額が636千円減少し、法人税等の調整額が同額増加します。

4 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	パルシステム 生活協同組合連合会	被所有直接75%	親会社業務の受託	インターネット 業務等の受託	521,222	未収入金	51,127
				委託料等 の営業費用	70,139	未払金	8,934

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	78,855 円	0 銭
1株当たり当期純損失	572 円	81 銭

6 重要な後発事象に関する注記

(会社吸収分割による事業の承継)

当社は、2015年4月1日に、取引先である㈱シータス&ゼネラルプレスのオンラインパル事業及びプロデュース・企画事業を会社分割により承継いたしました。これは、平成26年12月11日開催の第109回取締役会における決議に基づき、平成26年12月15日付で同社と締結した吸収分割契約によるものです。

1. 吸収分割の目的

- ①パルシステム組合員のニーズに沿った個人対応の仕組みの進化を加速させるため、紙媒体とネット)媒体の商品案内に関するコンテンツを統合し、効率的に管理するための事業基盤を拡充します。
- ②パルシステムグループ外に蓄積されてきた商品案内(ネット含む)の記事、写真等の情報コンテンツを当社において保全し、人的資源含む媒体制作に関する知的財産を内部に蓄積してパルシステムの競争力の強化に貢献します。
- ③紙媒体を基礎とした従来の事業モデルを革新し、個人別に最適化された新たな注文チャネル、コミュニケーションチャネルの構築をすすめます。
- ④ソーシャル時代のメディアセンターとしてパルシステムの価値の発信、参加による共感型の価値創造を実現するプラットフォームを構築します。

2. 取引の概要

- ①対象となった事業の概要
オンラインパル事業及びプロデュース・企画事業
- ②分割方式
当社を吸収分割承継会社とし、㈱シータス&ゼネラルプレスを吸収分割会社とする吸収分割です。
- ③分割効力発生日
2015年4月1日

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、取得取引として処理を行います。

(自己株式の処分)

当社は、2015年4月1日を払込期日とする、普通株式800株を㈱シータス&ゼネラルプレスに割当てる自己株式の処分を実施いたしました。これは、2014年12月11日開催の第109回取締役会における決議に基づき、上記の㈱シータス&ゼネラルプレスとの吸収分割の効力発生を条件として実施したものです。

1. 処分する株式の種類及び数 普通株式 800 株
2. 処分価格 1株につき 84,400 円
3. 処分価格の総額 67,520 千円

7 当期純損失の金額

1,945 千円